

令和5年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」法人情報シート

1 法人情報シートの概要

○法人の財務状況として、「**損益計算書**」又は「**正味財産増減計算書**」、「**貸借対照表**」から、“**収支**”と“**財産**”の状況が把握できる数値を抽出するとともに、「**主たる勘定科目の状況**」（事業収益や人件費、有利子負債等）、「**本市の財政支出等**」と「**財務に関する指標**」の分析値（流動比率、有利子負債比率等）等を記載しています。

○また、**本年7月1日現在の役員・職員の状況**を記載しており、総役員における本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過している場合は、法人の見解を記載しています。なお、令和6年7月1日現在において、**3分の1を超過する法人は、ありません。**

2 令和5年度決算の状況

○令和5年度決算については、**黒字が14法人、赤字が9法人**となっており、令和4年度と概ね同様の状況となっていますが、**収支が悪化している法人も見られる**ことから、経営改善に向けて、**要因分析とともに、事業内容や手法の見直し等も含めた一層の取組が必要**です。

○なお、法人の形態別における決算状況は、以下のとおりです。

<法人形態>

・一般／公益財団法人（14法人）	黒字：6法人	赤字：8法人	
・株式会社（6法人）	黒字：5法人	赤字：1法人	※かわさき未来エナジー除く
・特別法人（3法人）	黒字：3法人	赤字：0法人	

※公益財団法人は、法により収支相償（公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。）が原則。

<決算状況の推移>

	R2	R3	R4	R5
黒字	11法人	17法人	13法人	14法人
赤字	13法人	6法人	10法人	9法人

文化財団、国際交流協会、スポーツ協会、市民活動センター、アゼリア、産業振興財団、川崎・横浜公害保健センター、公園緑地協会、消防防災指導公社

※市民活動センターの赤字は、収支相償に向けた利益剰余金解消計画によるもの。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	77,219	81,095	89,775		
	営業費用(売上原価)	39,782	41,637	46,789		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	29,193	32,977	33,760		
	うち減価償却費	4,521	3,724	5,166		
	営業損益	8,243	6,481	9,227		
	営業外収益	66	14	53		
	営業外費用					
	経常損益	8,309	6,495	9,280		
	税引前当期純利益	8,309	6,495	9,280		
	税引後当期純利益	6,346	5,223	7,245		
貸借対照表	総資産	185,520	194,589	204,682		
	流動資産	111,955	131,244	132,212		
	固定資産	73,564	63,345	72,470		
	総負債	14,189	18,036	20,883		
	流動負債	7,913	10,291	12,500		
	固定負債	6,276	7,745	8,384		
	純資産	171,330	176,553	183,799		
資本金	100,000	100,000	100,000			
剰余金等	71,330	76,553	83,799			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	放送収入	73,215	75,965	79,247		
営業費用	経常費用(売上原価+販管費+営業外費用)	68,975	74,614	80,548		
総資産	現金・預金	102,818	121,647	122,087		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料		36,717	35,201	34,243		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		77,000	77,000	77,000		
(市出捐率)		55.0%	55.0%	55.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1414.8%	1275.3%	1057.7%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		112.0%	108.7%	111.5%		
純資産比率(純資産/総資産)		92.4%	90.7%	89.8%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		53.2%	47.2%	42.5%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		47.5%	43.4%	38.1%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>営業収益については、前年度から約868万円増やすことができました。その要因は、積極的な営業活動により、新規レギュラー番組獲得、公開出張生放送や公開出張収録、主催共催イベントなどの特別番組の獲得に加え、通期でクラス数と受講料を増額した上で朗読セミナーが開催できたことによるものです。</p> <p>営業費用については、前年度から約500万円増えました。その要因は、スポーツ中継制作の外部委託費や、災害時の放送強化を目的としたアラート活用の災害情報自動読み上げシステム「ラジアラート」導入に伴うランニングコストのほか、放送設備のメンテナンス費、放送や広報チーム強化のために採用した準社員(非常勤)1名の給与や、職員の成長を促し意欲向上などを目的とした評価制度導入(目標達成度合いに基づく賞与などの支給)に伴う人件費増によるものです。</p> <p>その結果、令和5年度の営業損益については、前年度から増加しました。</p>	<p>引き続き、放送サービスを安定的に提供するため、川崎市の充実したスポーツコンテンツを生かした市民参加型の魅力ある番組を企画するなど認知度向上を図りながら、新規獲得スポンサーを中心とした放送料金の実勢価格の改善など放送事業の収入向上のほか、朗読セミナーと同じような市民参加型セミナーの企画、他企業と共催するイベント実施など放送外事業の開拓拡大など、営業収益の向上に取り組めます。また、引き続き、業務の合理化や職員の賃金引上げ、組織体制の強化にも取り組みます。</p> <p>これらの取組を推進し、令和6年度以降の市財政支出額を除く営業収益については、5,510万円以上を目標に尽力します。</p>	<p>令和5年度も、必要な経費を支出しながら、新規のレギュラー番組や特別番組の獲得、通期でクラス数を増やしての朗読セミナーの開催など、収益確保に向けた様々な取組を実施し、営業損益については、前年度を上回る利益を達成したことは評価できます。</p> <p>今後も放送サービスを安定的に提供するため、設備投資など必要な経費を支出しながら、営業収益の向上に向けた取組を一層進めることを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	10	1	0
職員	4	0	0	8	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
---------	-----------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)	1,051,378	1,263,753	1,447,739		
	営業費用(事業原価)	1,033,011	1,245,585	1,428,925		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	26,641	26,480	27,045		
	うち減価償却費	5,536	5,536	5,528		
	営業損益	△8,273	△8,312	△8,232		
	営業外収益	17,286	17,550	17,784		
	営業外費用	789	789	801		
	経常損益	8,224	8,449	8,752		
	税引前当期純利益	8,224	8,449	8,752		
	税引後当期純利益	8,224	8,449	8,752		
貸借対照表	総資産	11,848,201	11,630,987	11,595,895		
	流動資産	11,422,080	11,214,999	11,190,576		
	固定資産	426,121	415,988	405,320		
	総負債	10,304,278	10,078,615	10,034,772		
	流動負債	304,278	78,615	10,034,772		
	固定負債	10,000,000	10,000,000	0		
	純資産	1,543,923	1,552,372	1,561,123		
資本金	20,000	20,000	20,000			
剰余金等	1,523,923	1,532,372	1,541,123			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業収益	附帯等事業収益	13,373	10,620	7,916		
事業原価	附帯等事業原価	1,965	2,046	1,251		
総資産	公有用地	6,693,854	5,814,650	4,505,947		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		10,000,000	10,000,000	10,000,000		
出捐金(年度末状況)		20,000	20,000	20,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		3753.8%	14265.6%	111.5%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		647.7%	644.2%	640.6%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.8%	100.7%	100.6%		
純資産比率(純資産/総資産)		13.0%	13.3%	13.5%		
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)						

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和5年度の営業損益は、公有地の再取得額が増加したことにより公有地取得事業収益に含まれる事務費収入は増加したものの、市への処分が進んだことにより、貸付等による附帯等事業収益が前年比2,704(千円)減少し、営業損失は8,232(千円)となりました。 一方、営業外収益においては、事務室の一部スペースを活用し、増収に取り組みました。営業外収益により、経常損益及び当期損益の黒字を確保しておりますので、引き続き適切な運営を行ってまいります。	令和6年度については、経常損益及び当期損益の黒字を確保し安定した経営を行えるよう、公有地取得事業収益以外の新たな収入の確保について、検討いたします。 また、平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。	本市は、平成31年2月に策定した「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」のもと、令和9年度末の解消に向け、両者で連携し取り組んでまいりました。計画は概ね順調に進んでいますので、引き続き、公社と連携を図りながら、取組を推進していきます。 また、先行取得需要や金利動向等を踏まえた確かな資金調達による簿価抑制の取組や保有土地が縮小していく中にある収入確保の取組等について、両者で連携を図りながら、引き続き適切かつ効率的な法人運営を行うことを期待しています。

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	4	0	0
職員	0	0	0	3	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市文化財団	所管課	市民文化局市民文化振興室
---------	---------------	-----	--------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,980,168	2,137,125	2,215,807		
	経常費用(事業費)	1,796,353	1,972,669	2,149,097		
	経常費用(管理費)	122,072	127,390	111,446		
	うち減価償却費	19,085	22,118	21,676		
	当期経常増減額	61,743	37,067	△44,736		
	経常外収益					
	経常外費用			0		
	税引前当期一般正味財産増減額	61,743	37,067	△44,736		
	当期一般正味財産増減額	61,673	36,997	△44,806		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額			△22,001			
正味財産期末残高	497,549	534,546	467,739			
貸借対照表	総資産	733,831	758,435	721,174		
	流動資産	350,116	350,250	349,440		
	固定資産	383,715	408,185	371,734		
	総負債	236,282	223,889	253,435		
	流動負債	236,282	223,889	253,435		
	固定負債					
	正味財産	497,549	534,546	467,739		
	指定正味財産	31,779	31,779	9,778		
	一般正味財産	465,770	502,767	457,961		
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)					
経常収益	事業収益	1,436,580	1,584,117	1,737,652		
経常費用	委託費(事業費+管理費)	556,524	662,966	789,358		
総資産	特定資産	139,091	140,557	115,966		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		431,237	407,921	376,534		
負担金						
委託料		136	129	138		
指定管理料		970,176	990,820	991,872		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		30,000	30,000	30,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		148.2%	156.4%	137.9%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		103.2%	101.8%	98.0%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		67.8%	70.5%	64.9%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		73.1%	66.6%	60.5%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		70.8%	65.5%	61.8%		

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類となり、以降、社会活動や経済活動の活性化により各施設における入場料収入や施設使用料が増加し、経常収益は令和4年度より7千8百万円増の22億1千5百万円となりましたが、同時に、人件費、社会情勢の変化による物価の高騰、円安などの影響を受け、経常費用については令和4年度より1億6千万円増の22億6千万円となっています。流動比率は137.9%であり、経営の安定性は一定程度確保できているものの、経常収益の増加分よりも経常経費の増加が上回った結果、経常収支比率は98%と3年ぶりに100%を切るようになっており、収支改善が必要と考えます。	コロナの影響が薄れ、社会活動や経済活動が活性化し、各施設の入場料収入や施設使用料が増加したことにより経常収益は増加しているものの、経常経費の増加は経常収益の増加を上回る状況となっています。経費の増加の一因は人件費、社会情勢の変化による諸物価の高騰、円安であり、今後も、この傾向はしばらく続く可能性が高いと思われませんが、引き続き事業の見直しや購入物品の精査など、経費の効率的な執行に加え、アンケートを踏まえた魅力的な企画の立案などに努めるとともに様々な媒体による積極的な広報を行うことで、収益の確保を図ります。	本法人は、本市と共に文化芸術振興の施策を実現する協働のパートナーとして非常に大きな役割を担っています。文化活動が再開されたことで入場料収入や施設使用料が増加しましたが物価高騰等の影響により、経常費用が大幅に増え、経常収支比率は100%を切り、正味財産は減少しました。今後も引き続き文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	9	0	0
職員	47	0	10	0	0	0

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部多文化共生推進課
---------	-----------------	-----	--------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	144,303	139,496	132,811			
	経常費用(事業費)	134,683	144,187	130,903			
	経常費用(管理費)	2,823	2,913	3,042			
	うち減価償却費	95	47	47			
	当期経常増減額	6,797	△7,604	△1,134			
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額	6,797	△7,604	△1,134			
	当期一般正味財産増減額	6,688	△7,739	△1,270			
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額	6	83	163				
正味財産期末残高	327,752	320,096	318,989				
貸借対照表	総資産	351,707	341,840	341,985			
	流動資産	51,606	41,703	41,733			
	固定資産	300,101	300,137	300,252			
	総負債	23,955	21,744	22,996			
	流動負債	23,955	21,744	22,996			
	固定負債						
	正味財産	327,752	320,096	318,989			
	指定正味財産	300,006	300,090	300,252			
	一般正味財産	27,745	20,006	18,737			
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)						
経常収益	講座事業収益及びセンター利用料収益	34,263	37,074	28,536			
経常費用	人件費(事業費+管理費)	56,734	57,856	59,662			
総資産	現金預金	50,907	40,992	41,094			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
補助金		24,571	23,391	22,715			
負担金							
委託料		38	103	820			
指定管理料		72,893	68,663	72,371			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000	300,000			
(市出捐率)		99.9%	99.9%	99.9%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		215.4%	191.8%	181.5%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		104.9%	94.8%	99.2%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		93.2%	93.6%	93.3%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		70.9%	62.6%	71.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		67.6%	66.1%	72.2%			
法人コメント		現状認識		今後の取組の方向性		本市コメント	
<p>経常収益については、長寿命化工事により10月から12月の3か月間、本館施設を休館したため、駐車場使用料を含めたセンター施設使用料及び講座事業収益が令和4年度を大きく下回りました。また、指定管理料については、前年度(令和4年度)の物価高騰による光熱水費の補填分等を加え、当初より約417万円増となっていますが、経常収益全体では前年度より668万円の減となりました。</p> <p>経常費用については、公益目的事業に充てるため、令和4年度決算における収支相償の計算により余剰が発生したため、人件費や物価高騰に伴う光熱水費の増対応等のため令和5年度補正予算を組みましたが53%の執行(479万円、令和4年度739万円執行)にとどまったことや、休館に伴い事業中止や講座等の期間短縮、想定よりも光熱水費が少なかったことなどもあり、令和4年度より1,315万円の減となりました。</p> <p>経常費用に占める市財政支出割合については、令和4年度の光熱水費補填分を指定管理料に組み込んだこと、また、寺子屋事業の委託について、あり方の変更があり協会との契約となったため、71.6%に増加しました。</p>		<p>出資法人の役割を果たしていく上で、川崎市からの補助金等の一定の財政支援を受けながらも、自主財源を確保することが必要であることは認識しています。主要な収益である講座事業収益及びセンター施設使用料については、令和5年度目標を上回ることができましたが、長寿命化に伴う休館の影響により令和4年度実績からは大きく下回りました。</p> <p>今後も、ホームページ等での施設利用や講座情報等の周知と併せて、利用者アンケート等の分析による確かなニーズ把握を行い、センター施設使用料や講座事業収益等の自主財源を確保するとともに、経常費用に占める市財政負担割合の減少とともに、収支相償を図ってまいります。</p>		<p>令和6年度も、講座事業収益やセンター施設使用料等の自主財源の確保に向けて、様々な検討・取組を状況に応じて行い、引き続き自己収入の確保等を推進していく必要があります。</p> <p>また、施設利用につきましても、ホームページや様々なメディアを活用して認知度の向上を図り、財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。</p>			
(2)役員・職員の状態(令和6年7月1日現在)		常勤(人)		非常勤(人)			
	合計	うち市派遣	うち市OB	合計	うち市在職	うち市OB	
役員	1	0	1	8	0	1	
職員	3	0	2	19	0	0	
【備考】		●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由					
・今後の方向性							

法人(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	-----------------	-----	--------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	147,241	153,698	167,416		
	経常費用(事業費)	136,305	140,883	154,756		
	経常費用(管理費)	14,178	14,860	15,465		
	うち減価償却費	864	1,032	1,305		
	当期経常増減額	△3,241	△2,045	△2,805		
	経常外収益					
	経常外費用		150			
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195	△2,805		
	当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195	△2,805		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	162,920	160,725	157,920			
貸借対照表	総資産	186,357	175,296	170,792		
	流動資産	25,027	22,209	35,636		
	固定資産	161,330	153,087	135,156		
	総負債	23,437	14,571	12,871		
	流動負債	22,075	11,411	8,917		
	固定負債	1,362	3,159	3,955		
	正味財産	162,920	160,725	157,920		
指定正味財産	109,850	109,850	109,850			
一般正味財産	53,070	50,875	48,070			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	管理運営収益+事業参加料収益	88,539	85,917	99,776		
経常費用	委託費(事業費+管理費)	42,402	42,162	54,103		
総資産	特定資産	49,032	39,032	19,325		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,149	4,055	5,235		
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		15,194	14,322	14,322		
負担金		12,628	20,924	26,622		
委託料		21,621	22,196	16,010		
指定管理料		31,133	30,295	29,699		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		45,000	45,000	45,000		
(市出捐率)		40.9%	40.9%	40.9%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		113.4%	194.6%	399.7%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		1.3%	2.5%	3.3%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		97.8%	98.6%	98.4%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		87.4%	91.7%	92.5%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		53.5%	56.3%	50.9%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		54.7%	57.1%	51.8%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>新型コロナウイルスが5類感染症となり、その影響も落ち着き、概ね事業計画どおり実施することができました。</p> <p>また、新たな収益を確保するため、スポーツフェスタ事業を受託するとともに、かわさき多摩川マラソン申込者数の増加、教室事業の参加者の増員や参加料の改定など収益の確保に努め、経常収益は昨年度より増加し167,416千円となりました。</p> <p>一方で、昨今の物価高騰により、事業実施に係る委託料等の経費支出が増加するなどの要因もあり、経常費用も、昨年度から増加し170,221千円となり、当期経常増減額は△2,805千円となりました。</p>	<p>新たな収益を確保するため、市の受託事業の獲得に引き続き取り組むとともに、各種教室事業について、満足度を高め、参加員数を増やすことで参加者を増加させてまいります。また、市制100周年記念事業である、かわさき多摩川マラソンの内容充実とともにPR等を強化し、参加者の増加に取り組み、収益増を図ります。</p> <p>今後につきましても、各スポーツセンターなど施設の指定管理業務やスポーツ関係委託事業への参画に向けて、関係企業・団体などと情報共有をしつつ、新たな事業を受託できるよう、準備を進めてまいります。また、執行体制の見直しなど支出の削減に取り組めます。これらの取組により黒字化への転換を図ってまいります。</p>	<p>本法人は、市内の種別競技団体を統括し、共に本市スポーツ施策を実現する協働のパートナーとして非常に大きな役割を担っており、本法人が市と適切に情報を共有し、多様化する市民ニーズを的確に捉えながら、より一層のスポーツ活動の普及・振興に向けて継続して取り組んでいく必要があります。</p> <p>そのためにも、経営の健全化に向けて、引き続きスポーツ事業及び施設管理運営の収益性を高め、自己収入の増加に努めるとともに、事業コストや人件費の削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。</p>	

(2) 役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	11		1
職員	4		0	7		4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
---------	---------------------	-----	-----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,394,058	3,570,874	3,621,550		
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186	3,609,210		
	経常費用(管理費)	51,391	50,133	50,916		
	うち減価償却費	2,449	1,448	5,895		
	当期経常増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	経常外収益					
	経常外費用	0	0	0		
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	579	△79				
正味財産期末残高	291,595	269,072	230,496			
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329	1,404,524		
	流動資産	349,076	388,646	454,182		
	固定資産	948,945	970,683	950,342		
	総負債	1,006,426	1,090,257	1,174,028		
	流動負債	341,317	380,796	447,931		
	固定負債	665,109	709,460	726,097		
	正味財産	291,595	269,072	230,496		
指定正味財産	33,504	33,426	33,426			
一般正味財産	258,091	235,646	197,070			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金		27,290	32,524	41,355		
経常費用	人件費(事業費+管理費)		2,966,734	3,137,313	3,254,863		
総資産	特定資産		883,106	906,292	864,421		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		120,260	116,944	116,499		
負担金						
委託料		55,518	49,364	42,258		
指定管理料		3,183,532	3,365,847	3,415,521		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債費(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		16.0%	16.0%	16.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%	101.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%	98.9%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%	16.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.5%	98.3%	97.7%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		99.0%	98.9%	98.7%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>本財団は、収益事業を行ってならず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。</p> <p>公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っております。令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、順次調整して償還し「剰余金解消計画書」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び正規職員の処遇改善の実施に執行したところ、計画通り、令和5年度において収支相償を図ることができました。</p> <p>また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用してならず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>	<p>本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にさらざるを得ないものと考えます。</p> <p>しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。</p> <p>また、近年、国の施策として、最低賃金の見直し等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必須であると認識しています。</p> <p>なお、国において、公益法人の在り方が見直しされ、令和7年4月1日から公益法人認定法が改正され、収支相償原則の見直し等が行われるということから、この公益法人の制度改正の内容を十分把握し、必要に応じて、法人の運営に活かしていきます。</p>	<p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組むことで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	10	1	1
職員	219			32		7

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	2,744,039	2,898,955	2,970,030		
	営業費用(売上原価)	2,999,684	3,140,799	2,961,311		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	246,089	247,602	223,151		
	うち減価償却費	1,434,246	1,390,176	1,282,762		
	営業損益	△501,734	△489,446	△214,433		
	営業外収益	174,873	177,842	198,372		
	営業外費用	132,323	117,185	104,730		
	経常損益	△459,184	△428,789	△120,791		
税引前当期純利益	△452,542	△486,352	△123,117			
税引後当期純利益	△453,492	△487,302	△124,067			
貸借対照表	総資産	14,762,304	13,509,406	12,501,555		
	流動資産	1,937,344	1,913,085	2,168,369		
	固定資産	12,824,960	11,596,321	10,333,187		
	総負債	9,759,909	8,994,312	8,110,529		
	流動負債	1,690,579	1,682,203	1,709,412		
	固定負債	8,069,330	7,312,109	6,401,116		
	純資産	5,002,395	4,515,093	4,391,026		
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
剰余金等	2,395	△484,907	△608,974			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	不動産賃貸収入	2,400,467	2,540,614	2,590,600		
営業費用	不動産管理費	2,779,688	2,905,723	2,729,592		
総資産	現金・預金	1,556,707	1,493,693	1,647,929		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	6,696,100	5,795,400	4,967,200		
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金		157,297	167,814	188,064		
委託料		84,470	92,120	94,632		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		2,142,735	2,142,735	2,142,735		
(市出捐率)		42.8%	42.8%	42.8%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		114.6%	113.7%	126.8%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		133.9%	128.4%	113.1%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		86.4%	87.8%	96.3%		
純資産比率(純資産/総資産)		33.9%	33.4%	35.1%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		7.2%	7.4%	8.6%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		8.3%	8.4%	8.9%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>営業収益については、空き区画の防止・解消に努めながら、アゼリアカードを活用した販促による既存顧客の囲い込みや広場等を活用した季節感ある物販催事・イベントの積極的な展開を行った等により、前年度比71百万円の増収となりました。</p> <p>また、営業費用については、電気・ガス料金の平均単価が想定以上に落ち着いたこと、節電による電気使用量の削減や委託業務の仕様の見直し等継続的な経費の削減に努めたことにより▲203百万円の削減ができました。結果、当期損益としては、▲124百万円と令和4年度との差363百万円の改善となるなど、中期経営計画を上回る状況となりました。</p>	<p>必要に応じた店舗の入替えや移転、アゼリアカードやLINEを活用した新規顧客の取り込みや既存顧客の囲い込み、広場等を活用した季節感ある物販・イベント催事の展開等の効果的なプロモーションを行う等、引き続き、空き区画の防止・解消に努めながら、施設全体の活性化を図ってまいります。</p> <p>また、電気・ガス料金の単価変動等の社会経済環境の影響を踏まえながら、業務委託費や工事・修繕費、消耗品等の経費の削減に継続的に取り組むことで、中期経営計画に基づく令和7年度までの単年度黒字化に向け、収支の改善、経営の健全化を図ってまいります。</p>	<p>令和5年度においては、大型雑貨店や人気飲食店等の魅力ある店舗への入替えや地方物産展等の集客を目指すイベント実施などに重点的に取り組むことで、営業収益は29億7千万円(前年度比102.4%)となるなど、施設全体の活性化を積極的に推進したことは評価できます。また、営業費用についても、機械設備の細かな運転調整の取組のほか電気料金単価の落ち着きにより電気・ガス料は3億1千8百万円(前年度比77.6%)となり、営業費用全体で2億3百万円(前年度比93.9%)の削減となり、当期損益は、▲124百万円(前年度比363百万円の損失減)となりました。</p> <p>今後も、法人の中期経営計画や本方針に基づき、賃料条件の見直しや顧客動向を踏まえた店舗誘致、物販・イベント催事拡大による地下街への顧客誘引など、収益確保に向けた取組を推進するだけでなく、光熱費や業務委託費等の経費の削減・抑制にも引き続き取り組むことで、令和7年度までの単年度黒字化に向け経営の健全化が図れるよう、本市としても働きかけてまいります。</p>

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	8	1	1
職員	29	0	0	2	0	1

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

法人(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
---------	----------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	372,170	362,247	356,706		
	営業費用(売上原価)	306,123	324,123	313,943		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	28,354	25,385	34,083		
	うち減価償却費	21,960	22,672	22,037		
	営業損益	37,693	12,738	8,680		
	営業外収益	3,118	3,048	3,252		
	営業外費用	2,994	1,712	759		
	経常損益	37,817	14,074	11,174		
税引前当期純利益	37,941	14,084	12,470			
税引後当期純利益	26,677	13,904	12,290			
貸借対照表	総資産	437,450	401,372	344,144		
	流動資産	312,915	288,726	231,214		
	固定資産	124,536	112,646	112,930		
	総負債	387,038	337,055	267,537		
	流動負債	93,366	104,368	44,467		
	固定負債	293,672	232,687	223,070		
	純資産	50,413	64,317	76,607		
	資本金	50,000	50,000	50,000		
剰余金等	413	14,317	26,607			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)

		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	冷蔵・冷凍保管事業収入	362,363	351,503	342,845		
営業収益	水の製造販売事業収入	9,807	10,744	13,860		
総資産	現金・預金	274,733	245,011	193,185		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	130,613	81,231	31,055		

本市の財政支出等(単位:千円)

		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		40,000	40,000	40,000		
(市出捐率)		80.0%	80.0%	80.0%		

財務に関する指標

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	335.1%	276.6%	520.0%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)	259.1%	126.3%	40.5%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)	111.2%	104.0%	103.2%		
純資産比率(純資産/総資産)	11.5%	16.0%	22.3%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常費用)					
取益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常収益)					

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
<p>北部市場水産物部の取扱量の減少、仲卸業者の廃業、施設の老朽化などにより、経営環境は厳しい状況にあります。</p> <p>このような中、売上確保に向けた場内外事業者への営業活動により売上金額の減少を最小限に留め、長期借入金の返済(令和5(2023)年度49,200千円)を着実に実行するとともに、経常利益11,174千円を確保しました。</p>	<p>場内事業者特に水産物部以外の関連事業者等への需要掘り起こしや、場内事業者の利用ニーズを踏まえた場外事業者の売上増加に向けた取組を実施するとともに、電気料金の上昇に対応した利用料金の見直し等により売上高の増加を図ることにより、令和6年度からは使用料の減免を受けることなく、安定的な経営の確保に取り組んでまいります。</p>	<p>厳しい経営環境が続く中で、計画どおり長期借入金の返済を行っています。今後も、不透明な状況が続くものと思われませんが、場内外事業者に対する積極的な営業展開や、電気料金の上昇に対応した利用料金の見直し等により売上高の増加を図ることにより、令和6年度からは使用料の減免を受けることなく、安定的な経営の確保に努めていく必要があります。</p>

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	5	1	0
職員	18	0	0	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
---------	------------------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,620,809	1,620,087	1,642,408	
	経常費用(事業費)	1,538,487	1,623,863	1,627,478	
	経常費用(管理費)	74,021	79,340	79,811	
	うち減価償却費	211,050	217,117	237,180	
	当期経常増減額	8,301	△83,115	△64,881	
	経常外収益		6,575	1,925	
	経常外費用		0	6,311	
	税引前当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	
	当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	

貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△151,794	10,386	△98,617	
	正味財産期末残高	2,010,073	1,943,920	1,776,035	

貸借対照表	総資産	3,494,789	3,361,159	3,200,530	
	流動資産	413,840	338,502	329,365	
	固定資産	3,080,949	3,022,656	2,871,165	
	総負債	1,484,716	1,417,239	1,424,495	
	流動負債	272,825	265,798	301,789	
	固定負債	1,211,891	1,151,441	1,122,706	
	正味財産	2,010,073	1,943,920	1,776,035	

主たる勘定科目の状況(単位:千円)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
-------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,619,802	1,619,122	1,630,346	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	499,266	486,667	513,307	
総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451	442,237	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,007,910	961,194	914,478	

本市の財政支出等(単位:千円)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
-----------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

補助金	297,802	369,766	355,527	
負担金	120,000	130,000	130,000	
委託料	63,993	66,407	60,983	
指定管理料	78,341	89,729	74,335	
貸付金(年度末残高)	1,000,000	956,600	913,200	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	151.7%	127.4%	109.1%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)	50.1%	49.4%	51.5%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)	100.5%	95.1%	96.2%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	57.5%	57.8%	55.5%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)	34.7%	38.5%	36.4%	
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)	34.6%	40.5%	37.8%	

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
COI-NEXT加速予算や産学融合拠点施設整備補助金の獲得等により、経常収益は令和4年度から約2,200万円増加し、16億4,200万円となりました。 一方、川崎市からの借入金10億円を活用して取得した、iCONMの建物等固定資産に係る減価償却費が大きく影響する中、インキュベーション事業の電気料金や委託費等の施設維持管理費用を施設利用収入により賄えなかったことから、当期一般正味財産増減額は▲69,267千円となりました。	iCONM運営事業においては、科学研究費等の競争的研究費の獲得、受託研究や共同研究の実施など多角的に研究を推進するとともに、着実に入居負担金の値上を実施していくことにより、収支の均衡に取り組めます。 インキュベーション事業については、入居企業の獲得に向け、施設利用のターゲット拡大や広報活動の強化などの新たな取組を推進することで、入居の黒字化に向けた収入確保を目指します。	COI-NEXT加速予算や産学融合拠点施設整備補助金の獲得等による収益増加の取組は高く評価できます。 引き続き、競争的研究費や受託研究の獲得を通じた収支の均衡確保や、インキュベーション事業の黒字化を目指した入居企業の増加に向けた取組強化をいたし、財務健全性の向上を図るための経費の見直しや、地域連携の強化を推進し、市内経済の発展と中小企業等の持続可能な成長に貢献する取組を進めていただくことを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	26	1	0	72	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局経営支援部金融課
---------	-----------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
収支計算書	経常収入	2,538,344	2,395,279	2,440,215		
	経常支出(事業費)	523,112	583,154	539,924		
	経常支出(その他)	953,996	866,124	835,515		
	うち減価償却費	15,835	14,034	15,949		
	経常収支差額	1,061,237	946,001	1,064,777		
	経常外収入	2,645,180	3,889,017	4,745,507		
	経常外支出	2,785,968	4,006,989	4,919,973		
	経常・経常外収支差額	920,449	828,029	890,311		
	当期収支差額	920,449	828,029	890,311		
貸借対照表	総資産	238,256,872	226,132,170	209,022,401		
	流動資産	237,937,672	225,805,160	208,706,885		
	固定資産	319,200	327,010	315,516		
	総負債	221,777,291	208,922,966	190,922,885		
	流動負債	221,559,927	208,709,601	190,695,441		
	固定負債	217,364	213,365	227,445		
	正味財産	16,479,582	17,209,204	18,099,516		
基本財産	12,566,669	12,980,684	13,425,839			
準備金等	3,912,912	4,228,520	4,673,676			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収入	保証料	2,087,463	2,015,579	1,932,598		
経常支出	信用保険料	896,324	862,694	822,564		
総資産	現金預金及び株式等	23,397,535	22,469,836	22,581,010		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		21,334	64,985	55,745		
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		2,088,273	2,088,273	2,088,273		
(市出捐率)		16.6%	16.0%	15.5%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		107.4%	108.2%	109.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		171.8%	165.3%	177.4%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		6.9%	7.6%	8.7%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		1.4%	4.5%	4.1%		
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		0.8%	2.7%	2.3%		
法人コメント			本市コメント			
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
<p>収支状況は、経常収入のうち保証料収入が19億33百万円と前年度より減少したものの、経常支出も前年度より減少したため、当期収支差額は8億90百万円と前年度より増加しました。当期収支差額のうち4億45百万円を収支差額変動準備金に、4億45百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。</p> <p>また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関等負担金ともに拠出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。</p>		<p>経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図り、令和6年度においては、経常・経常外収支比を108.0%に、基金準備金造成を2億70百万円に目標設定しています。</p> <p>また、収支差額は収支差額変動準備金と基金準備金に繰入れを行い、経営基盤強化を図ります。</p>		<p>物価高騰等の影響により、引き続き、中小企業者等を取り巻く経営状況が厳しいものと想定され、金融機関や支援機関と連携した中小企業者等への効果的な経営支援を進めていく必要があります。信用保証協会は、資金面等から市内中小企業者等の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の振興に重要な役割を担っていくものと考えています。また、保証債務残高が高い水準にあり、社会経済状況の推移によっては、代位弁済額が増加し、協会の経営に影響を及ぼす恐れがあります。そのため、引き続き経費の抑制に努め、かつ、適正に求償権等の回収を図るなどして協会の経営基盤を強化することが必要です。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	35	0	0	0	0	0
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解						
・理由						
・今後の方向性						

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	59,605	57,123	55,894		
	経常費用(事業費)	37,580	36,009	35,809		
	経常費用(管理費)	27,499	26,588	26,032		
	うち減価償却費	16,126	16,154	15,728		
	当期経常増減額	△5,474	△5,474	△5,947		
	経常外収益					
	経常外費用	0				
	税引前当期一般正味財産増減額	△5,474	△5,474	△5,947		
	当期一般正味財産増減額	△5,474	△5,474	△5,947		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△3,193	△6,740	△6,801			
正味財産期末残高	147,846	135,632	122,884			

貸借対照表		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
総資産		154,366	141,102	135,755		
流動資産		6,520	5,469	12,301		
固定資産		147,846	135,632	123,454		
総負債		6,520	5,469	12,871		
流動負債		6,520	5,469	12,871		
固定負債						
正味財産		147,846	135,632	122,884		
指定正味財産		83,994	77,254	70,453		
一般正味財産		63,852	58,379	52,432		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益		14,163	14,840	14,488		
経常費用	人件費(事業費+管理費)		28,245	28,783	27,191		
総資産	特定資産(積立金等のみ)		13,041	14,341	15,641		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		25,500	21,239	20,361		
負担金						
委託料		13,694	14,273	13,665		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		6,660	6,660	6,660		
(市出捐率)		66.6%	66.6%	66.6%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		100.0%	100.0%	95.6%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		91.6%	91.3%	90.4%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	96.1%	90.5%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		60.2%	56.7%	55.0%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		65.8%	62.2%	60.9%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>公害健康被害被認定者の状況は、令和5年度末で40歳・50歳代の被認定者数が583人(53.2%、現在被認定者総数1,096人)いるため、被認定者が減少傾向にあるにもかかわらず、引き続き法人としての役割を担う必要があります。</p> <p>正味財産増減計算書においては、被認定者が減少傾向にあることや、近隣の医療機関で検査を受ける事例が増加していることにより検査収益が減少したほか、減価償却費の計上や資本的支出の減などにより、正味財産期末残高は、12,748千円の減額となりました。</p>	<p>今後、公害健康被害被認定者数の減少により、検査・検診事業の収益も減収となることが見込まれます。一方、費用については、人件費・施設維持費などの固定費が多くを占めており、弾力性の低い経常収支となっていることから大幅な改善は見込めないものの、可能な範囲で経費の節減を進めていきます。正味財産の額については、大幅な資産計上が見込めないことから、今後も減価償却相当額が減減していきませんが、建物修繕の資本的支出など計画的に推進していきます。また、各事業の黒字化を抑制する収支相償を勘案しつつ、バランスの取れた事業運営を行い、参加した方々に満足いただける取組を推進します。</p>	<p>川崎市の被認定者は減少傾向にあるほか、近隣の医療機関で検査を受ける事例が増加するなどしております。</p> <p>こうした中、議会からは、検査・検診事業が減収傾向にあること、センターで実施する事業を担えるその他の医療機関等が増加していること、相対的にセンターの専門性等が薄れていること、法人の収支不足に対して、限りある公害健康被害補償事業基金を原資とした補助金で対応している状況などを鑑みて、本市に対してセンターの在り方を含めて検討するよう要請されたことなどの状況を踏まえ、検査等のサービス継続に向けて、本市として検討を進めているところですが、法人としても事業の効率的・効率的な実施並びに、抜本的な経営改善の可能性について検討を期待しています。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			5	1	
職員	1		1	6		

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課健康福祉局保健医療政策部生活衛生担当
---------	----------------------	-----	-----------------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,232,544	1,271,863	1,230,832		
	経常費用(事業費)	1,171,978	1,216,237	1,186,406		
	経常費用(管理費)	38,133	37,352	37,064		
	うち減償償却費	4,182	4,305	4,295		
	当期経常増減額	22,433	18,273	7,362		
	経常外収益					
	経常外費用	380		759		
	税引前当期一般正味財産増減額	22,054	18,273	6,603		
	当期一般正味財産増減額	22,054	18,273	6,603		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	259,457	277,730	284,334			
貸借対照表	総資産	519,438	491,533	503,890		
	流動資産	322,684	292,912	308,540		
	固定資産	196,754	198,621	195,350		
	総負債	259,981	213,803	219,556		
	流動負債	176,756	128,176	135,025		
	固定負債	83,225	85,627	84,531		
	正味財産	259,457	277,730	284,334		
指定正味財産						
一般正味財産	259,457	277,730	284,334			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	受託事業及び葬祭場管理運営事業	1,123,501	1,165,043	1,125,823		
経常費用	委託費(事業費+管理費)	172,505	180,791	181,263		
総資産	特定資産	121,417	125,939	126,962		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	54,415	2,296	177		

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		54,525	53,622	53,265		
負担金						
委託料		131,530	146,944	82,626		
指定管理料		230,770	236,401	247,358		
賞付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		30.6%	30.6%	30.6%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		182.6%	228.5%	228.5%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		21.0%	0.8%	0.1%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		101.9%	101.5%	100.6%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		49.9%	56.5%	56.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		34.4%	34.9%	31.3%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		33.8%	34.4%	31.1%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
令和5年度は、葬祭場運営事業収益及び労働者派遣事業収益が増加しましたが、受託事業収益では、令和4年度で終了した市放置自転車対策業務や大手流通業の業務縮小等が影響し、前年度に比べ経常収益及び市財政支出の委託料が大きく減少となりました。 経常費用は、職員の増員及び給与改定等による増額、葬祭場運営事業における設備修繕費及び外部委託費等に係る人件費等の増額や消耗品費等における物価上昇による費用増などもありましたが、受託事業の減少に伴う支払配分金の大幅な減少や、退職手当の支給率の改正に伴う退職給付費用の減少等もあり、当期一般正味財産増減額は黒字を維持することが出来ました。	令和6年度は、物価上昇や郵便料金の値上げが予定されるなど、経常費用は大きく増加すると見込まれることから、令和6年度から企業、個人の発注者に係る受託事業の事務手数料を10%から12%へ引上げ、経常収益を確保するとともに、会員とのやりとりに係る書類の電子化など、費用抑制にも努めてまいります。 また、契約の終了により、契約金額が大きく減少した市受注に代わる新たな受注の確保に向け、新規分野の開拓を実施するとともに、市への協力を引き続きお願いしてまいります。その他、広報・PR活動の強化及び就業機会創出員等による就業開拓活動の拡大を図ることで企業、個人からの新規受注等を確保し、実績の増加による在庫補助金の確保並びに経常収益の増加に努めてまいります。	放置自転車対策業務の受注が終了したことにより、経常費用・収益に占める市財政支出割合は低下しましたが、経常収益も大幅な減額となったことから、引続き、契約金額確保のために、新規受注先の開拓や受注可能な業種の拡大に向けた、広報・PR活動の強化・工夫の他、技能会員の確保・育成、就業機会のマッチング等の取組強化が必要と考えます。また、社会経済状況の変化に対応した、事業のデジタル化推進等による、会員の利便性向上、センター業務の効率化にも期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	2
職員	25	0	11	9	0	5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
---------	------------------	-----	---------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	242,071	256,146	258,115		
	経常費用(事業費)	233,589	242,572	249,579		
	経常費用(管理費)	5,134	6,130	6,147		
	うち減価償却費	2,271	1,729	1,806		
	当期経常増減額	3,348	7,443	2,388		
	経常外収益	1,421				
	経常外費用	0		0		
	税引前当期一般正味財産増減額	4,769	7,443	2,388		
	当期一般正味財産増減額	4,769	7,443	2,388		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	118,586	126,029	128,418			
貸借対照表	総資産	164,062	168,571	173,730		
	流動資産	115,704	122,189	128,177		
	固定資産	48,358	46,382	45,553		
	総負債	45,476	42,542	45,313		
	流動負債	34,322	32,232	33,764		
	固定負債	11,153	10,310	11,549		
	正味財産	118,586	126,029	128,418		
指定正味財産						
一般正味財産	118,586	126,029	128,418			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	利用料収益	46,629	50,753	46,395		
経常費用	人件費(管理費分を含む)	90,426	88,917	89,660		
総資産	特定資産	27,894	27,050	27,384		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		81,832	82,218	82,402		
負担金						
委託料		80,136	89,393	94,043		
指定管理料		27,253	27,509	27,253		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		68.9%	68.9%	68.9%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		337.1%	379.1%	379.6%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		101.4%	103.0%	100.9%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		72.3%	74.8%	73.9%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		79.3%	80.1%	79.7%		
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		78.2%	77.7%	78.9%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>安全性については流動比率300%超・正味財産比率70%超と問題なく推移していますが、常に赤字とならないよう留意しており、自立支援給付費収益の減収などがあるものの、前期に引き続き黒字を達成することができました。</p> <p>令和5年度の市の財政支出額は増加しておりますが、これは実施事業の増加に伴う委託料の増加や税務上の取扱いの変更などが反映されたものとなっております。</p> <p>本会の約80%を占める公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)ですが、効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその改善を図ってまいります。</p>	<p>意欲ある職員の育成に取り組み、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の保持に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化を進めてまいります。</p> <p>また、適正な法人運営及び業務執行に取り組みと同時に、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に努め、指定管理料の縮減などにより引き続き収益性の改善を図り、令和7年度まで経常収支比率99%超の保持を目指してまいります。</p>	<p>令和4年度に引き続き、当期経常増減額がプラスとなり、当期一般正味財産増減額は2,388千円となりました。</p> <p>令和2年度以前はマイナスで推移していましたが、指定管理事業の運営における作業室の利用者確保、法人本部における経費の縮減などに取り組んだことによる成果であるものと考えています。</p> <p>一方で収益に占める市の財政支出割合は、消費税の課税対象とされたことによる委託料の増額等の影響もありますが、前年度対比で1.2%増加となっていることから、自主財源の確保によるさらなる経営の安定化に向けて、指定管理事業の作業室利用者数を増加させるために、サービスの質を向上させるなど、さらなる工夫を図っていただきたいと思います。</p>

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	10	0	1
職員	13	0	0	5	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	79,814	91,863	103,755		
	経常費用(事業費)	85,744	90,343	99,463		
	経常費用(管理費)	2,134	2,554	2,538		
	うち減価償却費	280	279	242		
	当期経常増減額	△8,064	△1,033	1,755		
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	△8,064	△1,033	1,755		
	当期一般正味財産増減額	△8,064	△1,033	1,755		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	5,000	△458	△459			
正味財産期末残高	89,318	87,827	89,122			
貸借対照表	総資産	93,862	92,395	96,599		
	流動資産	50,015	49,285	54,190		
	固定資産	43,847	43,110	42,409		
	総負債	4,544	4,568	7,477		
	流動負債	4,544	4,568	7,477		
	固定負債					
	正味財産	89,318	87,827	89,122		
	指定正味財産	5,000	4,542	4,083		
一般正味財産	84,318	83,284	85,039			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	78,550	90,676	101,994		
経常費用	人件費(事業費+管理費)	45,103	43,962	44,691		
総資産	現金預金	46,429	44,552	49,172		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料		37,074	38,595	39,749		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		15,000	15,000	15,000		
(市出捐率)		42.6%	42.6%	42.6%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1100.6%	1078.8%	724.8%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		90.8%	98.9%	101.7%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.2%	95.1%	92.3%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		42.2%	41.5%	39.0%		
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		46.5%	42.0%	38.3%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
自動販売機の売上が好調で、手数料収入が増加していることにより収益事業収入がさらに増加しました。斎苑売店事業単体では、依然として△40千円の赤字を計上している状況ですが、収益事業全体の収支(7,439千円)は、令和4年度と比較しても改善(2,862千円)しています。	斎苑売店事業については、利用者の葬儀の簡素化・通夜の小規模化の傾向が定着化したことにより、主たる収益源であった酒類の販売数がコロナ以前の水準に戻らず、指定管理者の協力により配置人員の削減を続けているにも関わらず赤字が続いている状況です。このため、今後も売店の売上のみで安定した収益を確保することは困難であると判断し、令和7年度以降の指定管理期間の更新時において、売店事業の受託は難しいものとして、市の斎苑所管課及び指定管理者との協議を進めてまいります。	斎苑売店事業については、今後収益を大きく増加させることは難しいため、令和7年度以降の受託を行わない方向で関係部署等と調整する必要があります。一方で、自動販売機設置事業については、令和2年度以降に再入札による手数料の見直しを実施してきた効果もあり、収益は増加し、安定した収入源となっているため、今後も手数料の見直し等による収入増の取組を継続するとともに、指定管理施設の設置等の機会を捉え関係部署に働きかけを行う等、自動販売機設置台数の増加の取組にも期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	0	0	0	12	0	0
職員	1	0	0	9	0	2

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	2,057,035	2,052,062	1,985,766		
	経常費用	1,584,125	1,721,230	1,598,705		
	うち減価償却費	359,971	353,778	318,166		
	当期経常増減額	472,910	330,832	387,061		
	経常外収益					
	経常外費用			18,600		
	税引前当期一般正味財産増減額	472,910	330,832	368,461		
	当期一般正味財産増減額	448,203	319,254	351,157		
	(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	5,522,669	5,841,923	6,193,080			
貸借対照表	総資産	20,923,630	20,816,604	25,120,907		
	流動資産	1,176,816	1,303,629	1,031,954		
	固定資産	19,746,814	19,512,975	24,088,953		
	総負債	15,400,961	14,974,681	18,927,827		
	流動負債	879,508	901,902	5,551,472		
	固定負債	14,521,453	14,072,779	13,376,355		
	正味財産	5,522,669	5,841,923	6,193,080		
	指定正味財産	481,000	481,000	481,000		
一般正味財産	5,041,669	5,360,923	5,712,080			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	1,995,750	1,984,053	1,929,229		
経常費用	事業費	2,435,003	1,302,145	1,408,296		
総資産	特定資産	4,180,464	4,385,833	4,768,127		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,925,784	11,231,884	15,127,420		
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		5,506	5,506			
負担金		47,063	49,976	49,926		
委託料		104,442	92,746	85,406		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)		11,663,112	11,051,146	10,439,180		
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		262,671	180,738			
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000	481,000		
(市出捐率)		96.2%	96.2%	96.2%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		133.8%	144.5%	18.6%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		215.9%	192.3%	244.3%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		129.9%	119.2%	124.2%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		26.4%	28.1%	24.7%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		9.9%	8.6%	8.5%		
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		7.6%	7.2%	6.8%		
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント		
現状認識	今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど		
<p>ノクティ駐車場の賃料減額及び現状の売り上げ状況に見合った賃料水準での契約更新など未だコロナ禍の影響を残すものの、賃料収入においては、所有施設の計画的な修繕を行い入居者の満足度向上に努めたほか、新百合トウエンティワンの地下1階空き区画について、ビル既存テナントと増床の協議を行い、令和5(2023)年7月から賃貸するなど、高いテナント稼働率を維持したことにより、安定的に賃料収入を確保でき、今期も引き続き黒字決算とすることができました。</p> <p>また、有利子負債比率は、新川崎地区新設小学校校舎建設事業に伴う資金調達により一時的に借入金が増加したため、上昇しましたが、当該借入金は令和6(2024)年度の事業完了に伴い返済する予定であるため、令和6(2024)年度以降は目標値以下に減少させられるものと認識しています。</p> <p>その他、優良ビル建設資金融資事業に係る長期貸付金25件について、既貸付者から貸付資金の償還を受け、うち1件の繰上償還を受けるなど、順調に債権を回収することができました。</p>	<p>所有施設の計画的な修繕や入居者の満足度向上に努めるとともに賃貸区画に空室が生じた場合は、管理業務委託先との連携によるテナント募集や、職員による既存テナントとの増床調整等テナントリーシングを適切に行い、早期にテナントを確保し、現在の取組目標である98%以上のテナント稼働率を維持することにより、令和6(2024)年度の主要な売上高の目標額1,481百万円以上の収入の確保を目指します。</p> <p>また、長期借入金について、賃料収入を原資として返済計画(クレーン小杉が令和19(2037)年度、ノクティが令和22(2040)年度完済予定)に基づき返済し、健全な経営状況の下、市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。</p>			<p>新百合トウエンティワンにおける市のワクチン接種会場引き上げ後の空き区画についても速やかに後継テナントを決定するなどリーシングを適切に行うことで、高いテナント稼働率を維持しており、賃料収入を安定的に確保しています。</p> <p>また、長期借入金の返済についても、新川崎地区小学校建設事業に伴い一時的に有利子負債比率が上昇しているものの、当該事業完了後、令和6(2024)年度以降は目標値以下に減少させられると評価します。</p> <p>当期一般正味財産増減額の黒字も継続しており、安定した財務状況下にあります。入居者・利用者の満足度向上と将来の持続的な経営基盤を維持するために、引き続き所有施設の計画的な修繕等に努めるとともに、市が進めるまちづくりと一体となって良好な都市環境の形成を図り、市民生活の向上に寄与することを期待しています。</p>		

(2) 役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	32	0	13	3	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)	4,905,781	4,823,612	4,517,799		
	営業費用(事業原価)	4,692,259	4,586,706	4,246,972		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	77,816	78,778	84,221		
	うち減価償却費	142,864	149,139	152,357		
	営業損益	135,706	158,127	186,605		
	営業外収益	5,513	9,221	19,067		
	営業外費用	23,033	13,959	13,918		
	経常損益	118,186	153,390	191,755		
	税引前当期純利益	115,021	152,820	191,755		
	税引後当期純利益	115,021	152,820	191,755		
貸借対照表	総資産	14,622,109	14,966,503	14,966,778		
	流動資産	3,953,659	5,429,225	4,163,387		
	固定資産	10,668,450	9,537,278	10,803,392		
	総負債	3,987,348	4,178,922	3,987,442		
	流動負債	1,402,920	1,563,884	1,362,484		
	固定負債	2,584,428	2,615,038	2,624,958		
	純資産	10,634,761	10,787,581	10,979,336		
資本金	10,000	10,000	10,000			
剰余金等	10,624,761	10,777,581	10,969,336			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業収益	賃貸管理事業収益+民間提携住宅管理事業収益	715,573	715,439	734,247		
事業原価	賃貸管理事業原価+民間提携住宅管理事業原価	545,313	530,085	526,727		
総資産	賃貸事業資産	8,237,303	8,120,834	8,049,088		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		186		5,506		
負担金						
委託料		4,608,375	4,517,943	4,155,907		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		281.8%	347.2%	305.6%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		102.5%	103.3%	104.4%		
純資産比率(純資産/総資産)		72.7%	72.1%	73.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		96.1%	96.5%	95.8%		
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		93.8%	93.5%	91.7%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>市からの委託料については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が大部分(約87%)を占めていますが、実費精算としているため、公社の営業損益等には含まれていません。</p> <p>令和4年度と比較して営業損益が改善された主な要因としては、令和4年度から管理を開始したスターブル中原の入居戸数の増加に伴い賃貸管理事業収益が増額となったことが挙げられます。</p>	<p>所有する賃貸住宅については、引き続き適切な維持管理を行うことで目標値である入居率95.9%以上を維持し、安定的な自主財源の確保につなげます。その他の事業においても、業務改善等を図り安定的な財務状況を目指します。</p> <p>また、パートナーシップ事業については、次年度以降も現在の取組を引き続き実施するとともに、新たに、すまいの相談窓口運営事業の住み替え相談のオンライン相談開始や、ハウジングサロン(中原区)での出張住み替え相談を開始することで、事業の充実を図ります。引き続き、収益性の低い公益的な事業についても公社が一部費用を負担しながら実施することで、市民への還元を図ります。</p>	<p>収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、市営住宅の修繕費が大部分を占めており、また、修繕費は実費精算のため公社の営業損益等には含まれていません。</p> <p>適切な維持管理の実施と安定した入居率の確保により、前年度を上回る営業損益等を確保し、健全な経営を続けていると判断しています。</p> <p>今後も、所有施設のリノベーションや大規模修繕の適切な実施、入居促進策の実施や複数媒体を使用した空家情報発信の取組とともに、住まいに関する相談窓口の充実等により、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	6		
職員	78		10	2		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	--------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	2,223,364	2,272,634	2,280,232		
	営業費用(売上原価)	2,088,331	2,127,432	2,143,979		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	141,387	144,223	139,834		
	うち減価償却費	9,381	10,417	8,224		
	営業損益	△6,353	979	△3,581		
	営業外収益	15,728	3,599	6,452		
	営業外費用		9	0		
	経常損益	9,375	4,568	2,871		
	税引前当期純利益	9,375	4,568	2,871		
	税引後当期純利益	7,282	2,393	766		
貸借対照表	総資産	4,296,301	4,145,171	4,219,246		
	流動資産	1,744,413	1,812,311	2,001,038		
	固定資産	2,551,888	2,332,860	2,218,208		
	総負債	2,876,607	2,723,085	2,796,394		
	流動負債	533,392	516,579	686,227		
	固定負債	2,343,215	2,206,506	2,110,167		
	純資産	1,419,693	1,422,086	1,422,852		
	資本金	300,000	300,000	300,000		
	剰余金等	1,119,693	1,122,086	1,122,852		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	販売促進事業収入	2,215,837	2,266,842	2,276,656		
営業費用	人件費(役員報酬・給与)	80,555	80,271	76,744		
総資産	現金・預金	1,459,652	1,472,169	1,578,391		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			1,000			
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		105,000	105,000	105,000		
(市出捐率)		35.0%	35.0%	35.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		327.0%	350.8%	291.6%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.4%	100.2%	100.1%		
純資産比率(純資産/総資産)		33.0%	34.3%	33.7%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用			0.0%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益			0.0%			
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント		
<p>現状認識</p> <p>ウィズコロナからアフターコロナへの転換の兆しを見据える中で、法人のミッションを的確に推進し、売上高を維持しつつ、地域社会への貢献に寄与してきました。</p> <p>資産を有効に活用し、将来に向けた投資を持続的に進めるとの経営方針に基づき、施策投資を計画的に実施したことで、営業費用は増となりました。一方で、地域のお客様をしっかりと見据えた販促、宣伝活動、積極的なリーシングの展開、居心地の良い環境整備、地域貢献事業を通じたまちづくりに寄与するなどにより、来客者数が増加し、売上高はコロナ禍以前を上回り、着実に回復基調が続いております。更に、高騰を続けていた電気料金、ガス料金に対する国の施策の継続などもあり、当期利益は黒字を確保することができました。</p>		<p>今後の取組の方向性</p> <p>円安、物価高騰等の社会経済情勢の急激な変化に伴い、お客様の生活行動や社会ニーズが多様化する中、ESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した経営を着実に実践するとともに、将来に向けた企業価値や施設価値の向上に持続的に取り組み、お客様・地域社会・ステークホルダーの皆様にとさらに愛されるノクティプラザに進化させ、商業振興とまちづくりの発展に寄与します。引き続き、売上高が今期を上回るよう取り組みます。</p>		<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>コロナ禍以降、初めて来客者数が2,000万人を超え、経常収益は令和元年度を上回るなど、新型コロナウイルス感染症の影響から着実に回復してきています。</p> <p>また、積極的なリーシング活動を通じて高い入居テナント率を保つとともに、剰余金を活用して必要な投資を行っていることなどからも、健全な財務状況の維持に努めていることが認められます。</p> <p>今後も厳しい状況下での経営が続くことが予想されますが、複合商業施設の管理会社として適正・公正な運営を行うとともに、市と協議を行いながら取組を進め、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の形成に向けたまちづくりの推進に寄与することを期待します。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	7	1	0
職員	3	0	3	0	0	0
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解						
・理由						
・今後の方向性						

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの管理課
---------	------------------	-----	-----------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	473,597	504,451	248,819		
	経常費用(事業費)	425,916	434,498	272,352		
	経常費用(管理費)	19,383	19,897	19,740		
	うち減価償却費	2,599	3,920	1,671		
	当期経常増減額	28,298	50,056	△43,273		
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	28,298	50,056	△43,273		
	当期一般正味財産増減額	28,078	49,836	△43,443		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	562,932	612,768	569,325			

貸借対照表		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
総資産		693,601	808,270	669,875		
流動資産		211,897	256,505	125,182		
固定資産		481,705	551,765	544,693		
総負債		130,670	195,502	100,550		
流動負債		63,551	118,115	29,919		
固定負債		67,118	77,386	70,630		
正味財産		562,932	612,768	569,325		
指定正味財産		131,000	131,000	131,000		
一般正味財産		431,932	481,768	438,325		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	駐車場等事業収益	174,274	190,828	55,990		
経常費用	人件費(事業費+管理費)	133,396	132,447	98,222		
総資産	特定資産	187,118	254,320	248,919		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,216	5,423	4,067		

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		99,955	104,586	103,812		
負担金						
委託料		194,596	202,777	80,054		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		131,000	131,000	131,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		333.4%	217.2%	418.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		0.4%	0.9%	0.7%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		106.4%	111.0%	85.2%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		81.2%	75.8%	85.0%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		66.1%	67.6%	62.9%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		62.2%	60.9%	73.9%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
令和5年度の経常収益は、等々力再編整備事業の影響や夏季の長引く酷暑等で王禅寺、多摩川緑地、ばら苑臨時駐車場の利用台数が減少したことにより、受託事業と駐車場等収益事業を合せて対前年度比で約2億5,500万円の減収となりました。経常費用についても、等々力緑地からの事業撤退等の影響により、人件費、賃借料、委託料を中心に約1億6,200万円の減少となりました。その結果、当期一般正味財産増減額は、約4,340万円の赤字となりました。	令和6年10月から開催される「全国都市緑化かわさきフェア」では、協会の持つ知識や地域との繋がりを活かして、緑のボランティアや市内の小中学生と連携した市民協働花育事業や、フェア会場のひとつである生田緑地ばら苑でのばらに関する講習会やイベント等を実施予定で、さらなる市内の緑化推進と普及啓発に努めます。令和5年度からは大幅な赤字を計上していることから、今後の協会のあり方と公益目的事業の見直しについて、継続して市と協議するとともに、自動販売機の増設やばら苑におけるキッチンカーの台数追加など収益事業の拡充に努めてまいります。また、令和6年度の指定管理者募集に向けて応募準備と組織再編に取組みます。	緑化フェアについては、公園緑地協会が持つ各種ボランティアとのネットワークを活かして、市民総参加型の緑化フェアの実現に向けて、新たな「協働の取組」の担い手確保のきっかけになるような魅力ある事業の実施を期待します。今後の緑行政においては、緑化やみどりの保全、利活用について、市民をはじめとした多様な主体との協働推進がますます重要になってくるため、公園緑地協会には、個々で活躍しているそれら多様な主体を繋ぎ、まとめ、育てる、中間支援組織としての役割が求められます。これらの新しい事業に対応するため、公園緑地協会には、体制の見直しや、意識の変革など、抜本的な改革を期待します。一方で、令和5年度からは大幅な赤字を計上していることから、令和6年度の指定管理者募集に向けて完全に準備を進めるなど、持続的な運営に繋がる取組を期待するとともに、経営基盤の安定のために市としても適正に管理監督を継続してまいります。	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		2	6		0
職員	14		1			

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	961,480	996,808	974,590		
	営業費用(売上原価)	481,610	494,075	471,741		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	377,649	392,533	410,898		
	うち減価償却費	128,626	125,841	122,661		
	営業損益	102,221	110,200	91,951		
	営業外収益	5,534	5,740	8,373		
	営業外費用	4,896	4,051	4,040		
	経常損益	102,859	111,889	96,285		
	税引前当期純利益	98,788	111,889	96,837		
	税引後当期純利益	65,203	76,400	64,353		
貸借対照表	総資産	3,141,075	3,141,846	3,254,478		
	流動資産	1,130,316	1,257,078	1,476,519		
	固定資産	2,010,759	1,884,768	1,777,959		
	総負債	196,974	133,345	193,624		
	流動負債	158,510	100,751	149,694		
	固定負債	38,464	32,595	43,931		
	純資産	2,944,101	3,008,501	3,060,854		
	資本金	100,000	100,000	100,000		
	剰余金等	2,844,101	2,908,501	2,960,854		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	貸庫料収入、保管料収入、テナント施設収入、貨事務所収入、利用料金収入	932,344	964,933	943,041		
営業費用	修繕費	9,197	24,886	43,836		
総資産	現金・預金	1,035,351	1,107,555	1,361,050		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	46,898	3,132	11,178		

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		50,000	50,000	50,000		
(市出捐率)		50.0%	50.0%	50.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		713.1%	1247.7%	986.4%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		1.6%	0.1%	0.4%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		111.9%	112.6%	110.9%		
純資産比率(純資産/総資産)		93.7%	95.8%	94.1%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)						

法人コメント		本市コメント
<p>現状認識</p> <p>令和5年度決算は、主にコンテナターミナルに係る利用料金収入の減少などにより、営業収益は昨年度比22,218千円減収となりました。一方で、営業費用(売上原価)につきましては、コンテナターミナルに係る水道光熱費等の減少により、昨年度比22,334千円減少、また営業費用(販売費及び一般管理費)に関しては、倉庫屋根の補修など、修繕工事を積極的に進めた結果、修繕費が大幅に増加したことから、昨年度比18,365千円増加しました。</p> <p>以上のことから、税引後当期純利益は、営業収益の減少により、減収となりましたが、倉庫等の港湾物流施設におきましては、新たに電気自動車(EVバス)の取り扱いが始まるなど、高い稼働率を維持することができました。また、港湾共同事務所等の運営事業におきましても、空室となっていた2部屋につきまして新たな利用者との契約ができ、高い稼働率を維持することができました。</p>	<p>今後の取組の方向性</p> <p>令和6年度は、倉庫等の物流施設の運営事業及び港湾共同事務所等の運営事業につきましては、顧客のニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、引き続き目標値以上の高い稼働率を維持していきます。</p> <p>コンテナターミナル管理運営事業につきましては、利用者ニーズを適切に把握し、効率的かつ効果的な施設管理を継続し、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、国内や中国、東南アジアを中心としたポートセールス活動を実施し、コンテナ取扱貨物量増加に向けて取り組んでまいります。</p> <p>財務面におきましては、計画的な施設の老朽化対策を行い、老朽化による各施設の稼働率低下を抑え、安定的な収益確保に取り組んでまいります。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>営業収益については、倉庫等の港湾物流施設及び港湾共同事務所等の運営について、積極的に貨物の情報収集や利用者ニーズ調査等を行い、引き続き高い稼働率の維持による安定的な収入確保を期待します。コンテナターミナル管理運営事業については、効率的かつ効果的な施設管理の継続及び積極的にポートセールス活動を実施して川崎港の魅力を国内外に発信し、これまで以上にコンテナ取扱貨物量の増加に向けた取組を行い、安定的な利用料金収入の確保に繋げていくことを期待します。</p> <p>また、営業費用については、施設の経年劣化が進むことから引き続き一定規模の修繕費を要することが見込まれますが、予防保全の観点も含め計画的かつ適切に維持修繕を行っていくことを期待します。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)						
	合計	常勤(人)		合計	非常勤(人)	
		(うち市派遣)	(うち市OB)		(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	7	1	0
職員	12	0	2	1	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	3,949,918	4,204,108	4,214,356		
	営業費用(売上原価)					
	営業費用(販売費及び一般管理費)	2,811,313	3,055,194	3,196,311		
	うち減価償却費	872,442	845,464	830,432		
	営業損益	1,138,605	1,148,913	1,018,045		
	営業外収益	60,029	47,667	44,787		
	営業外費用	192,856	169,078	144,401		
	経常損益	1,005,779	1,027,503	918,432		
	税引前当期純利益	1,004,248	1,027,503	915,789		
	税引後当期純利益	695,173	711,483	635,610		
貸借対照表	総資産	38,734,200	37,971,362	37,414,486		
	流動資産	2,897,750	2,826,746	2,500,304		
	固定資産	35,836,450	35,144,616	34,914,181		
	総負債	32,015,284	30,754,045	29,774,640		
	流動負債	2,197,413	2,184,844	2,486,383		
	固定負債	29,817,870	28,569,201	27,288,257		
	純資産	6,718,916	7,217,318	7,639,846		
資本金	5,327,050	5,327,050	5,327,050			
剰余金等	1,391,866	1,890,268	2,312,796			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	売上高(営業収益と同額)	3,949,918	4,204,108	4,214,356		
総資産	現金・預金	2,763,941	2,677,564	2,310,023		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,374,100	10,048,100	8,770,260		

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)		3,700,000	3,700,000	3,700,000		
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		1,700,000	1,700,000	1,700,000		
(市出捐率)		31.9%	31.9%	31.9%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		131.9%	129.4%	100.6%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		169.3%	139.2%	114.8%		
経常収支比率(経常収益/経常費用)		133.5%	131.9%	127.5%		
純資産比率(純資産/総資産)		17.3%	19.0%	20.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)						

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>営業収益(売上高)は、ユーティリティ売上げが電気の販売単価下落により減収となったものの、賃貸料・共益費収入が賃料アップの寄与等により増収となり、ほぼ前年度並みとなりました。</p> <p>営業費用は、重要性・予防保全の観点から、防火シャッターや電気設備の補修など、修繕工事を積極的に進めた結果、修繕費が大幅に増加したことから、141百万円増加しました。</p> <p>以上のことから、今年度の業績は、営業損益、経常損益、税引後当期純利益が減益となりました。</p>	<p>営業面では、満床の入居率を維持しつつ、賃貸条件の改善に取り組み、引き続き収入の安定向上を目指します。</p> <p>施設面では、開業後26年が経過していることから、重要性・予防保全の観点から施設設備の修繕工事を着実に進めます。</p> <p>修繕工事の増加は、物価上昇基調を踏まえ、今後も当社の収益を圧迫する可能性があることから、剰余金の処分である株主配当については、減配することとし、新たに修繕積立金勘定を設け、手元資金の確保に努めます。</p> <p>また、有利子負債の返済を着実に進め、財務内容の更なる健全化を目指します。</p>	<p>営業収益については、積極的な営業活動を行いながら、高い入居率を維持していくことで、安定的な経営基盤を確立することを期待します。</p> <p>また、営業費用については、施設の経年劣化が進むことから引き続き一定規模の修繕費を要することが見込まれますが、可能な限り修繕費の縮減等を図り、手元資金の確保についても留意しながら、重要性及び予防保全の観点も含め計画的かつ適切に必要な維持修繕を行っていくことを期待します。</p> <p>有利子負債については、約定返済を着実に進め、より一層の財務の健全化を図ることや、川崎港の更なる発展に向け、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として川崎港の港湾物流機能の高度化への取組に期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	7	1	0
職員	9		1	0		0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
---------	-------------------	-----	-----------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	78,521	83,313	78,737		
	経常費用(事業費)	81,977	80,994	84,517		
	経常費用(管理費)	6,518	6,821	9,233		
	うち減価償却費	804	769	577		
	当期経常増減額	△9,975	△4,502	△15,013		
	経常外収益	1,542				
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	△8,433	△4,502	△15,013		
	当期一般正味財産増減額	△8,433	△4,502	△15,013		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△32,543	△31,379	△20,065			
正味財産期末残高	618,390	582,509	547,431			
貸借対照表	総資産	633,591	601,582	581,793		
	流動資産	4,146	3,554	3,345		
	固定資産	629,445	598,028	578,449		
	総負債	15,202	19,072	34,362		
	流動負債	4,210	4,444	5,375		
	固定負債	10,992	14,629	28,987		
	正味財産	618,390	582,509	547,431		
	指定正味財産	629,153	597,774	577,709		
一般正味財産	△10,763	△15,265	△30,278			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	39,219	48,235	55,997		
経常費用	人件費(事業費+管理費)	57,650	54,882	60,337		
総資産	特定資産	529,153	497,774	477,709		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料	13,695	18,975	20,289			
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000			
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.5%	80.0%	62.2%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		88.7%	94.9%	84.0%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		97.6%	96.8%	94.1%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		15.5%	21.6%	21.6%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		17.4%	22.8%	25.8%		
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント		
<p>現状認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は、普及啓発事業、各種講習会事業及びアクアライン消防活動支援事業の3事業の公益事業を行い運営しております。 令和5年度は、市民救命士の養成者数につきましては令和4年度に比べ119%増になっているものの、養成者数やバイスタンダーの実施率、行政サービスコストは目標値に届いていないことを重く受け止めています。 普及啓発事業や講習会事業の拡充により、人件費が令和4年度から増加しています。 普及啓発及び講習会の各事業の収益は、増額しておりますが、アクアライン支援事業の収益は減額しております。 以上から、令和4年度と比べ経常費用が増加し、経常収益が減少したことにより、<u>当期一般正味財産増減額は、約1,500万円の減となっております。</u> 当期指定正味財産増減額については、アクアライン支援事業等に係る費用を賄うため、マイナスとなっておりますが前年度と比較すると減額しております。経常収支比率や流動比率は低いことから、引き続き、事業収益の増額とコストの削減・抑制に努め、経営の改善に取り組んでまいります。 		<p>今後の取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度につきましても感染対策を柔軟かつ適切に行い、新型コロナウイルス発生前の通常の状態を実施する予定です。 令和4年度から始めた事業所等に対する応急手当WEB講習については、令和5年度以上の回数を実施するため普及啓発事業及び各種講習会事業も同様に回数並びに受講者を増加させるため、町内会・自治会や関係団体・事業所にホームページやチラシ等を活用してPRするとともに、あらゆる機会を通じて実施案内に関する広報を継続します。 各種講習会事業は、収益を増額するため関係機関と調整し講習会開催回数を増やし受講者数を増やす取組を継続し、収益の増とコスト削減・抑制により、収支の改善を図ってまいります。 経営の健全化のため、令和6年度につきましても引き続き消防局所管課と定期的に協議を継続いたします。 		<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の各事業の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、令和4年度に比べて概ね増加しましたが、市民救命士等の養成者数や、経営に関する部分で、目標値を達成できませんでした。講習の回数、定員等の拡大について検討して実施し、各事業の目標値を達成することを期待するとともに、関係団体への各講習の必要性など案内や周知について、法人と連携して実施します。 講習会開催回数増による経常収益増加や、適正な人員配置等、更なる経常費用の削減について検討し、法人が有する人材等の資源を効果的に活用した各事業の実施について、法人と連携してまいります。 		

(2) 役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	9	0	0
職員	9	0	9	2	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	5,408,665	5,744,606	6,135,762		
	経常費用(事業費)	5,400,963	5,732,291	6,122,197		
	経常費用(管理費)	11,449	11,380	12,423		
	うち減価償却費	1,271	1,135	1,135		
	当期経常増減額	△3,746	934	1,142		
	経常外収益			71		
	経常外費用	237,274	1,054	760		
	税引前当期一般正味財産増減額	△241,020	△120	453		
	当期一般正味財産増減額	△241,020	△120	453		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	25,157	25,038	25,490			
貸借対照表	総資産	546,691	528,916	666,365		
	流動資産	541,676	520,472	659,519		
	固定資産	5,015	8,444	6,847		
	総負債	521,533	503,878	640,875		
	流動負債	520,401	499,115	637,012		
	固定負債	1,132	4,764	3,863		
	正味財産	25,157	25,038	25,490		
	指定正味財産	1,000	1,000	1,000		
一般正味財産	24,157	24,038	24,490			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	5,345,868	5,677,961	6,062,841		
経常費用	基本物資代金支出+副食物資代金支出	5,345,868	5,677,961	6,062,841		
総資産	特定資産	1,132	1,358	1,593		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		4,732	4,204	4,091		
負担金						
委託料		5,403,734	5,740,197	6,120,652		
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		1,000	1,000	1,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		104.1%	104.3%	103.5%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		99.9%	100.0%	100.0%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		4.6%	4.7%	3.8%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		99.9%	100.0%	99.8%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		100.0%	100.0%	99.8%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>・1日約11万食分の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を安定的・継続的に供給するとともに、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、品質と安全性を保っています。なお、経常収益・費用とも前年度から増となった主な要因は、令和4(2022)年度と比べ物価高騰により、給食物資費用が大幅に増加したことによるものです。</p> <p>・学校給食費の公会計化に伴い、令和2(2020)年度以前に本法人が徴収、管理してきた過年度の学校給食費の未納金のうち、令和5(2023)年度中に回収した未納給食費760千円については、川崎市への繰出額として、「経常外費用」に計上し、協定に基づき川崎市へ譲渡しました。</p>	<p>・令和2(2020)年度以前の学校給食費の未納金について、各年度中に回収した未納給食費は、川崎市に譲渡することになりましたが、引き続き、未納の回収に努めます。</p> <p>・回収した令和2(2020)年度以前の未納給食費を、川崎市が受け入れ、「学校給食運営基金」に積み立てることによる正味財産の減少はございますが、引き続き、コスト意識を持った効率的・合理的な事務執行体制の構築を図り、収支相償・収支均衡を意識した安定的・継続的な事業運営を行います。</p>	<p>・当該法人は安全・安心で良質な給食物資を安定的・継続的に調達するという公益的使命を果たすことで、1日約11万食にも及ぶ本市学校給食の根幹を支えてきた、給食の円滑な実施に不可欠な法人です。しかし、当法人の事業内容には収益性がなく、基本財産も少額で運用収入による独立採算を求めることも困難であるため、引き続き、本市からの委託料及び補助金により、組織運営に必要な人件費や事務経費等を執行していきますが、今後も効率的・合理的な事務の執行に努めることで、安定的・継続的な事業運営の維持に努めてほしいと考えます。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	4		0	7		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
 ・理由
 ・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
---------	-----------------	-----	----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	313,619	316,673	318,558		
	経常費用(事業費)	229,227	233,332	232,499		
	経常費用(管理費)	83,849	84,518	82,431		
	うち減価償却費	89	89	118		
	当期経常増減額	543	△1,178	3,628		
	経常外収益					
	経常外費用		270	2		
	税引前当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626		
	当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	295,312	293,864	297,490			
貸借対照表	総資産	308,359	307,750	308,907		
	流動資産	33,179	34,716	35,821		
	固定資産	275,180	273,034	273,086		
	総負債	13,047	13,886	11,416		
	流動負債	13,047	13,886	11,416		
	固定負債					
	正味財産	295,312	293,864	297,490		
指定正味財産	203,000	203,000	203,000			
一般正味財産	92,312	90,864	94,490			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益		48,106	53,929	55,859		
経常費用	人件費(事業費+管理費)		73,264	74,917	76,033		
総資産	特定資産		73,864	71,545	71,571		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		141,811	141,812	141,812		
負担金						
委託料		10,795	10,044	8,232		
指定管理料		105,165	105,165	105,923		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		254.3%	250.0%	313.8%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.2%	99.6%	101.2%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	95.5%	96.3%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		82.3%	80.9%	81.3%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		82.2%	81.2%	80.4%		

法人コメント		今後の取組の方向性	本市コメント
<p>現状認識</p> <p>令和5(2023)年度につきましては、コロナ禍の影響から脱却し、授業料収入・施設使用料収入のいずれもコロナ前の水準である令和元年度を上回ることが出来ました。</p> <p>授業料等収入については、参加者の少ない教室を見直して新たな教室を開催したことや、参加者が多い教室は講師の指導可能な範囲で定員を増やすなどの工夫により増加させることができたと考えています。施設使用料収入については、多目的ルーム壁面の全面改修や照明器具の全面LED化などの、施設の利用環境向上により目標値の達成につながったものと考えています。</p> <p>また、光熱水費については、価格高騰の影響がりましたが、電気・ガスの節約及び照明器具のLED化により、令和4年度より減少させることができました。これらの成果により、正味財産期末残高を増加に転じさせることができました。</p>	<p>今後の取組の方向性</p> <p>令和5(2023)年度に引き続き各種事業はテーマ選定の工夫や広報の充実、参加者のニーズに応えた事業提案などにより、教室参加者数の増を目指します。</p> <p>施設使用については、利用率の比較的低い夜間の時間における利用促進につなげる取組を進めます。また、施設の利用率向上については、周辺施設や学校施設と財団施設を同時に申し込み、安価で利用できる施設が取れた段階でまとめてキャンセルされるケースが多く見受けられるため、キャンセル後の施設空き状況を速やかにホームページ上で紹介する方法やキャンセル情報を希望する団体あてに即座に情報提供できるシステムを構築することで少しでも空きの状態を減らす取組を進めていきます。</p> <p>また、財団全体で経費節減に一層取り組み、光熱水費の使用抑制による節減、委託の仕様の見直しなどにより経費節減に向けた取組を進めます。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>令和5(2023)年度は、授業料等収入など、自主財源の確保を図るとともに、管理費の縮減にも努め、「自主財源の増加」及び「収支改善」における各指標の目標値を達成できたことは、評価できます。</p> <p>引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、収支均衡のとれた自主・自立した経営を目指す必要があります。</p> <p>今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに事業参加者数の増加や施設の利用率向上に取り組み、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通じて、安定的な財務基盤を確保した運営を期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)		非常勤(人)	
	合計	(うち市派遣)	合計	(うち市在職)
役員	2		7	1
職員	5		24	7

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性